

「自然エネルギー立県とくしま推進戦略（案）」の概要

1 戦略改定の趣旨

自然・水素エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」、「災害に強いまちづくり」の取組みを更に加速させるとともに、「環境」と「ビジネス」の両立や地域経済の活性化に取り組む意欲的で実効性のある戦略へ改定する。

2 推進期間

2019年度～2022年度までの4年間

3 戦略改定の必要性

- (1) 「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定の実施指針」に沿った「脱炭素社会実現」に向けた世界的な取組みの加速
- (2) 「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」の制定
- (3) 自然エネルギーの「主力電源化」
- (4) ビジネス界における「脱炭素化」に向けた急激な変革
- (5) 災害に対応できる「自立・分散型電源」の確保
- (6) 固定価格買取期間の満了を迎える「2019年問題」への対応

4 戦略の特徴

(1) 実現すべき未来の姿 2050年ビジョン

パリ協定を踏まえ、2050年に「脱炭素社会とくしま」を実現するため、自然・水素エネルギーによる温室効果ガス排出ゼロ、余剰電力の都市部への供給など、具体的な将来ビジョンを新たに提示

(2) 2030年度目標値の上方修正

自然エネルギーをめぐる情勢の変化を踏まえ、2050年ビジョンに掲げる「温室効果ガス排出ゼロ」を目指し、国を大きく上回る意欲的な目標値「自然エネルギーによる電力自給率50%」を設定

※国の2030年度目標値：22～24%

(3) 新たな戦略プロジェクト

目標値の達成に向け、自然エネルギーが豊富な本県の強みを踏まえた、実効性の高い、4つの「戦略プロジェクト」を設け、着実な実施に向けた指標を設定

■ 4つの戦略プロジェクト

①環境・ビジネス発展プロジェクト
「ESG投資」の拡大、「RE100」や「SBT」に取り組む国内企業の増加など、世界で進むビジネスにおける「脱炭素化」の潮流を踏まえ、「環境」と「ビジネス」の両立に取り組む地元中小企業を支援し、ビジネスチャンスへの発展を促進
②「地産地消」推進プロジェクト
地元でつくられたエネルギーを地元で消費する「エネルギーの地産地消」を推進するため、「地域新電力」の取組み支援、固定価格買取制度（FIT）の買取期間終了後の電源の有効活用、一次産業における自然エネルギーの活用を促進
③未来を守る強靱化プロジェクト
災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」を実現するため、災害時における太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギー発電設備からの給電や次世代自動車の有効活用を推進
④水素エネルギー社会実装プロジェクト
水素エネルギーの供給体制構築と需要拡大の同時展開による相乗効果を生み出すとともに、水素エネルギー関連の地元企業の振興により、社会実装を加速

5 進捗管理・評価

産学官の有識者からなる「自然エネルギー立県とくしま推進委員会」等において、「客観的な評価」を行い、「PDCAサイクル」による政策評価の手法により、見直し、改善を図る。